

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	県立病院専攻医養成事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立病院に専攻医の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関へ配置することにより、当該地域の医師不足解消を図る。		58人				
		後期研修医養成数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
		離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (単独事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。
県単等	委託	95,792	99,022	45,798	29,726	36,933	28,893	県単等	OR4年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

  

予算事業名 県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。
一括交付金(ソフト)	委託	233,882	242,784	223,441	162,295	226,542	436,959	一括交付金(ハード)	OR4年度： 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

様式1(主な取組)

活動指標名	専攻医養成数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	52	49	36	31	36	58	62.1%	263,475	やや遅れ	県立病院に専攻医の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関へ配置することにより、当該地域の医療提供体制の確保に繋がった。令和3年度は36名の専攻医を養成した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										専攻医養成人数については、58人とする計画であったが、実績は36人であり、計画よりもやや少ない実績だった。令和3年度に本事業で養成された医師が離島・へき地へ12人派遣できたことから、当該地域における安定した医療提供体制の確保に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、専門研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。



様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13	9	11	8	10	11	90.9%	65,073	順調	<p>活動概要</p> <p>県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>						<p>・ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生等に周知することで臨床研修医の確保を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・平成30年度から開始した専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に人が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	勤務医等環境整備事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
勤務医の就労環境改善に取り組む病院に対する補助等を実施する。 ①仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む病院に対する補助 ②医師の出産・育児・介護等に係る相談窓口の設置		11件 助成医療 機関数				
実施主体	医療機関					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
		離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 勤務医等環境整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	31,698	33,097	38,491	35,178	35,485	40,054	県単等	OR3年度： ①仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む13病院に対する補助を行った。②医師の出産・育児・介護等に係る相談窓口を設置した。 OR4年度： ①仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む14病院に対する補助を行う。②医師の出産・育児・介護等に係る相談窓口を設置する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	助成病院数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10	12	14	13	13	14	92.8%	35,485	順調	<p>育児や介護を行う医師の短時間勤務や宿日直免除を実施するための代替医師を確保するなど、離職防止につながる勤務環境整備を行う病院に対して補助金を交付した。</p> <p>家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行う病院を紹介する相談窓口を設置した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・相談窓口を通して、復職を希望する医師に対し、就業先や復職研修を行っている病院を紹介する等、円滑な復職につなげていく。</p>						<p>・仕事と家庭の両立に向けた職場環境の改善に取り組む13病院に対する補助を行い、医師の出産・育児・介護等に係る相談窓口を設置し復職支援を行った。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 本事業を利用し復職支援のための研修を実施する病院がなかったことから、復職支援研修事業に対する周知を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 復職研修事業を実施しているものの、本事業の補助を受けている病院が無いため、周知を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 相談窓口を通して、復職を希望する医師に対し、就業先や復職研修を行っている病院を紹介する等、円滑な復職につなげていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	臨床研修医確保対策事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
東京、大阪、福岡等で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力を効果的・効率的にPRし、県内の初期臨床研修医・専攻医の確保を図る。						
実施主体	県、県医師会	医学生等が参加する合同説明会への出展				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【098-866-2111】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
臨床研修医確保対策事業										
県単等	委託	21,632	19,202	15,367	16,647	18,280	26,851	県単等	OR3年度： 県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保に繋がった。 OR4年度： 県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保に繋げる。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	合同説明会への参加回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	2	3	3	-	100.0%	18,280	順調	<p>活動概要</p> <p>大都市で行われている、医学生等を対象とした合同説明会に、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内臨床研修病院の魅力をPRした。令和3年度は新型コロナウイルスの蔓延により、合同説明会への参加は1回となったため、webで行われる医学生を対象とした合同説明会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>大都市で行われている、医学生等を対象とした合同説明会に、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内臨床研修病院の魅力をPRした。令和3年度は新型コロナウイルスの蔓延により、合同説明会への参加は1回となったため、webで行われる医学生を対象とした合同説明会を開催した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加を支援し、研修医の確保を図る。</li> <li>・会場に来られないが興味はあるという学生へのPR方法を検討する必要がある。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな会場を利用して行う合同説明会が一部中止となったため、WEBでの開催も併用した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの流行により合同説明会の開催が難しくなっており、対面によらないPR方法を模索する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、県外からの研修医の確保につながるため、継続して参加を支援し、研修医の確保を図る。

・会場に来られないが興味はあるという学生へのPR方法を検討する必要がある。



様式1(主な取組)

活動指標名	研修プログラム参加医師数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	7	7	6	6	6	100.0%	3,109	順調	<p>活動概要</p> <p>ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対し、同育成プログラムに係る経費を補助することで、質の高い若手指導医を確保し、地域医療現場の教育体制の充実を図った。前身事業である「医学教育フェロシップ事業」を含めると平成24年からの10年間で計63名の指導医を育成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、6名の若手指導医を育成した。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前身事業「医学教育フェロシップ事業」を含めると10年で計63名となり、修了生の8割は県内の各病院での指導はもちろん、県全体の臨床研修医を対象とする合同研修会（医療人育成事業）を主導し、指導に当たっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。</p>						<p>・事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・新しい専門研修制度がスタートし、専攻医を指導する上級医の確保がより重要となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。





様式1(主な取組)

活動指標名	離島診療所派遣医師数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9	9	9	9	9	9	100.0%	458,216	順調	<p>県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。</p> <p>また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。</p>
活動指標名	北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	17	17	19	30	19	22	86.4%			
					R3年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県立9離島診療所に対し、計画どおり9名の医師を派遣し、対象地域の医療提供体制の確保を図った。</p> <p>また、北部・宮古・八重山病院に対する民間医療機関等からの専門医等の派遣について、計画を下回る人数の専門医派遣となったが、休止診療科はなく離島・へき地における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師数確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。</p>						<p>必要医師数については県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科及び9へき地診療所の各状況を踏まえ病院事業局と議論を重ねた上で確保に取り組んでいる。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ、事業を実施していく。

##### ○外部環境の変化

・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師数確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	医療施設への代診医派遣日数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	132	150	187	165	146	200	73.0%	36,163	やや遅れ	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修等への参加により島外へ出て不在になる期間について、2名の代診担当医で11診療所に対し、158日の代診を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										代診希望日の重複により対応できない代診要請があったことや、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、計画値の200日は達成できなかったが、146日の代診医派遣を行い対象となる離島診療所において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供の確保を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>離島・へき地診療所所在主管課長会議等で離島医療について情報の共有を行い、へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療体制の確保を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年2月に離島・へき地診療所所在市町村主管課長会議を開催し状況共有を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。

##### ○外部環境の変化

・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所付属病院等の各代診医派遣事業実施機関と議論を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	へき地医療支援機構運営事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。 ③島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。		188人 ドクターバンク 登録医師数	203人	218人	233人	248人
実施主体	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供				
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【098-866-2111】	へき地診療所等への代診医派遣に係る調整			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 へき地医療支援機構運営事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行った。	
各省計上	委託	30,615	42,765	53,142	29,823	27,476	50,226	各省計上	OR4年度： 離島・へき地の医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行う。	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	203	258	296	335	361	248	100.0%	27,476	やや遅れ	<p>求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。</p>
活動指標名	代診医派遣日数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	134	127	201	104	43	160	22.5%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数は、計画値248人に対し361名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し43日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ 毎年度末に開催する、へき地診療所所在市町村主管課長会議を年度当初に開催し、県、へき地医療支援機構、へき地診療所所在市町村間でへき地医療に関する課題等を共有し、解決に向けた取り組みを早い段階で行い、連携の強化を図る。</p>						<p>・ 医療政策課とへき地医療支援機構で、代診を派遣するへき地医療拠点病院の機能強化等について検討するとともに離島医療等について情報の共有を図った。また、へき地・離島診療所所在市町村主管課長会議の中で「医師の働き方改革」における医師の負担軽減対策の必要性等について確認した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・へき地医療支援機構の運営の中でへき地拠点病院との連携が課題となっている。

##### ○外部環境の変化

・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・へき地・離島の医師が働きやすい環境を整備するため代診医派遣事業の強化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・毎年度末に開催するへき地診療所所在市町村主管課長会議を年度当初に開催し、県、へき地医療支援機構、へき地診療所所在市町村間でへき地医療に関する課題等を共有し、解決に向けた取り組みを早い段階で行い、連携の強化を図る。また、へき地拠点病院と連携し代診医派遣事業の強化を図る。





様式1(主な取組)

活動指標名	助成派遣元医療機関数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	15	14	9	8	11	12	91.6%	345,921	順調	医師派遣の困難な離島・へき地等の医療機関へ医師派遣が円滑に実施されるよう、11の派遣元医療機関に対し、医師の派遣に伴う逸失利益（医師を派遣していなければ得られたであろう利益）に対する補助を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				当初、12派遣元医療機関への補助を予定していたが、派遣元医療機関補助基準額等の減額により補助対象外になった医療機関があったため11派遣元医療機関への補助となったが、32の派遣先医療機関に対し計66人（総派遣日数を365日で除して算出）の派遣を行うことで、離島・へき地等の医療の確保を図った。
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が公表する予定の全診療科ごとの偏在指標等を踏まえ、診療科の状況に対応した診療科偏在対策を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が示した小児科医師偏在指標では、沖縄県は全都道府県のうち下位33.3パーセントにあたる相対的小児科医師少数区域となっている。また、産科医師についても引き続き重点的な医師確保が必要であるため、診療科別の補助上限額の設定について引き続き検討する。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ、事業を実施していく。

##### ○外部環境の変化

・今後、厚生労働省において全診療科ごとの偏在指標を示すこととなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・産科及び小児科に限らず全ての診療科ごとに医師偏在状況に合わせた医師確保対策を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・厚生労働省が公表する予定の全診療科ごとの偏在指標等を踏まえ、診療科の状況に対応した診療科偏在対策を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	自治医科大学学生派遣事業費			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自治医科大学へ県出身学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。		16名 離島・へき地 診療所等勤務 医師数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課	【098-866-2111】				
		学生の選抜、自治医科大学への派遣等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 自治医科大学学生派遣事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を推進した。	
県単等	負担	128,400	129,800	131,200	131,200	132,600	131,200	県単等	OR4年度： 県出身学生を自治医科大学に修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	離島・へき地診療所勤務医師数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19	19	16	18	17	16	100.0%	132,600	順調	本島の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生(16名)を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										自治医科大学を卒業した医師のうち17名(義務年限内7名、義務終了後10名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学と連携し、新型コロナウイルス感染症予防の啓発を進めるとともに、別室受験や追試験日の確保に取り組み、効率的で円滑な入学試験の実施を図る。</li> <li>女性医師のキャリア形成と義務履行に配慮した研修・勤務計画の策定するとともに、他県出身医師との結婚においては両県において円滑な義務履行となるよう、他県と協議を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>自治医科大学と綿密に連携し、受験生に対する感染防止対策に係る連絡、別室受験会場及び追試験会場の確保その他の有症状者及び濃厚接触者への対応の用意など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で入学試験を実施した。</li> <li>結婚協定により他の都道府県で勤務する県出身女性医師について、勤務先都道府県と連携しながらライフイベントに応じた義務履行時期の変更等の相談に応じた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・地域枠制度の導入や新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年度及び令和4年度の入試において沖縄県の受験者数が低迷している。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の流行は第6波を迎えているが、感染状況次第では年度内の対面による広報活動の実施も検討の余地があると考えられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度に中止とした対面式での説明会開催や学校訪問を再開し、現役学生の生の声を届けるなど、入試に係る広報活動の充実に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・受験者数の増加を図るため、対面式の説明会開催や学校訪問を再開するなど入試に係る広報活動の充実に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○医師の確保と資質向上
主な取組	医師修学資金等貸与事業			
対応する主な課題	②沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業（研修修了）後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。		80件 貸与件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
		離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金等貸与				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 医師修学資金等貸与事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。
県単等	直接実施	94,160	98,554	120,191	139,160	139,590	163,950	県単等	OR4年度： 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行う。
予算事業名 —							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	88	92	98	109	108	80	100.0%	139,590	順調	地域医療に従事する医師の養成・確保のため、離島等の医療機関に従事する意思のある医学生等(108名)に対し、修学資金等の貸与を行った。		
活動指標名	—				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—		令和3年度は、医学生・研修医108名に対して医師修学資金等の貸与を行った。 今後、被貸与者が卒業(研修修了)し、離島・へき地の医療機関に勤務することで、医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。			
活動指標名	—				R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域枠医師が離島診療所で勤務した場合のインセンティブを検討し、離島診療所で勤務する医師の確保に取り組む。</li> <li>地域枠医師の養成は医師確保対策の柱であり、現在の臨時定員数の維持を国に求めていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県医師修学資金等貸与規則(平成19年沖縄県規則第70号)を一部改正し、修学資金等の返還債務の免除が受けられる期間の特例を設け、令和3年度から令和5年度までの期間において、離島診療所に1年勤務した場合、修学資金等の返還債務の免除が受けられる勤務義務期間を4年から3年に短縮した。</li> <li>全国衛生部長会「令和5年度衛生行政の施策及び予算に関する要望書」を通じて、「医学部の入学定員について、医師偏在指標の多寡のみによらず、地域に必要な医師が十分に確保されるまで、暫定的な増員措置を引き続き維持するとともに、一定水準の恒久定員を担保すること」等を国に要望。</li> </ul>						





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・地域枠医師において、離島・北部の医療ニーズが高い診療科の専攻医数が十分でない一方で、ニーズが比較的限られる診療科の専攻医数が増える傾向にあることが課題となっている。

##### ○外部環境の変化

令和3年12月に国が「キャリア形成プログラム運用指針」を改正したことにより、都道府県は、地域枠学生に対し地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、学生の期間を通じて地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援するための「キャリア形成卒前支援プラン」を策定することとされ、当該プランにおいて、地域医療に関する実習や講義の支援等により将来の従事地域と接する機会を提供するプロジェクトを行うこととされた。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域枠医師については診療科における需給ミスマッチの是正を図る必要がある。
- ・琉球大学と連携・協力して「キャリア形成卒前プラン」を策定する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・地域枠医師については令和5年度以降の専門研修開始者を対象として専攻医数に診療科別上限を設定することで、診療科における需給ミスマッチの是正を図る。
- ・琉球大学と連携・協力して「キャリア形成卒前プラン」を策定し、地域枠学生の地域医療等に対する意識の涵養を図る。また、当該プランの策定を診療科における需給ミスマッチの是正にも繋げる。



様式1(主な取組)

活動指標名	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	キャリア 形成支援 の実施	—	100.0%	35,237	順調	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療支援センターを設置・運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師不足病院の医師確保の支援等を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師が希望する専門診療科と将来勤務することになる離島・へき地の医療機関のニーズがマッチするよう面談等を通じたキャリア形成を支援する。</li> <li>・地域医療支援センターと地域医療人材育成センターおきなわ(仮称)の機能や体制等を整理する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠医師に対し、面談等を通じて、離島・北部の医療ニーズが高い診療科を選択してキャリア形成を行うことを勧奨した。</li> <li>・新たな地域医療支援センターとして県が提案している「沖縄県地域医療人材育成支援センター(仮称)」における「連絡会議」の位置付けの整理等、必要な整理に係る調整を琉球大学と行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

「沖縄県地域医療人材育成支援センター(仮称)」については、「連絡会議」の位置付け等に関する詳細な整理、新たに加わる業務に対応するための組織体制の強化に向けた調整、地域医療支援事務以外で琉球大学で検討している機能との連携等に係る整理など、必要な調整・整理が引き続き必要。

##### ○外部環境の変化

琉球大学病院の西普天間住宅地区跡地への移転予定時期が令和6年度末に迫ってきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

西普天間住宅地区跡地への移転予定時期を考慮すると、「沖縄県地域医療人材育成支援センター(仮称)」の実現に向けて必要な調整・整理を一層進めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

「沖縄県地域医療人材育成支援センター(仮称)」の実現に向けて必要な調整・整理を一層進める。



様式1(主な取組)

活動指標名	指導医招聘				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19	21	19	4	2	20	10.0%	9,219	大幅遅れ	離島・へき地の医師を確保するため、指導医招聘や、スキルアップ研修派遣を行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。
活動指標名	研修派遣				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	2	4	4	3	3	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			病院事業局が実施する指導医招聘、スキルアップ研修派遣に対して補助を行った。 令和3年度は、指導医招聘は当初計画の20回に対し2回、スキルアップ研修は3人派遣の計画に対し3人の派遣を実施し、研修終了後の医師を離島・へき地に派遣することで医療提供体制を確保することができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることさらなる研修環境の充実に取り組む。</li> <li>・ スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画段階では招聘に応じていただけの予定だった医師が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来県できなくなった。</li> <li>・ スキルアップ研修派遣においては事前調整を綿密に行い、研修に派遣することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 離島・へき地の県立病院の安定的な医師確保を図るには、様々な診療科でスキルアップが図れる研修環境を強化する必要があるため、現在、招聘している診療科以外の診療科においても指導医の招聘を行い研修環境を改善する必要がある。
- ・ スキルアップ研修派遣については、対象となる各県立病院内の診療体制により派遣計画が影響を受ける。

##### ○外部環境の変化

新型コロナウイルスの影響で、指導医の招聘や研修の派遣が難しい状況になっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 現在、消化器内科や総合診療科が主な招聘となっているが、さらに診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む必要がある。
- ・ 中部病院や南部医療センター等の若手医師に対し専門医資格取得による研修派遣を実施し勤務義務を課すことで離島へき地における安定的な専門医の確保に繋がるが、研修派遣中は診療体制に影響するため、県立病院関係者の理解を得る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることでさらなる研修環境の充実に取り組む。
- ・ スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の看護職員（保健師、看護師、助産師、准看護師）の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。		250件 貸与件数	250件 (500件)	250件 (750件)	250件 (1,000件)	250件 (1,250件)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					
看護職員確保困難施設に従事する意思のある者に対する修学資金の貸与						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	看護師等修学資金貸与事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 修学資金貸与件数は実績91件 (貸与内訳：第一種73名、第二種18名)
県単等	直接実施	135,086	140,083	140,219	48,047	47,032	47,089	県単等	OR4年度： 修学資金貸与件数は95件を予定している。 (貸与内訳：第一種82名、第二種13名)
予算事業名	—						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR4年度： —



様式1(主な取組)

活動指標名	修学資金貸与件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	268件	282件	292件	100件	91件	250件	36.4%	47,032	大幅遅れ	県内の看護職員の確保及び質の向上に資することを目的とし、将来県内の看護職員の確保が困難な施設で業務に従事する看護職員養成校の学生に修学資金を91件貸与した。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 貸与件数は令和3年度は91件で計画に達していないが、これは、令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度（授業料等減免、給付型奨学金）が実施されたこと等に伴い、申請者数が減少したことによるものである。 なお、貸与者の9割以上は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページにおける看護師等修学資金に関する内容を充実させ、コロナ禍による影響等に関わらず、効果的かつ効率的な情報発信を図っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページにおいて、看護師等修学資金の制度内容や免除対象施設一覧などを掲載して情報発信を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・令和2年4月から国による高等教育の修学支援新制度(授業料等減免、給付型奨学金)が実施されたこと等に伴い、申請者数が減少している。
- ・コロナ禍による影響により、卒業後の定期報告や届出事項などについて、貸与生に対して周知する機会が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍においても、卒業後の定期報告や届出事項などについて、貸与生に対して十分な説明が行えるよう効果的かつ効率的な代替手段を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県ホームページにおける卒業後の定期報告や届出事項などに関する内容を充実させ、コロナ禍による影響等に関わらず、効果的かつ効率的な情報発信を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
民間看護師養成所の運営費等を助成することにより、県内の看護師養成功率の強化を図る(補助対象：沖縄看護専門学校、北部看護学校、ぐしかわ看護専門学校、那覇看護専門学校、浦添看護学校)		国家資格 合格率 98%	98%	98%	98%	98%
民間看護師等養成所への運営費補助						
実施主体	県	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 看護師等養成所運営補助事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR4年度： 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
県単等	補助	151,020	147,199	148,734	146,905	148,412	150,911	県単等	

  

予算事業名 看護師等養成所教育環境整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 OR4年度： 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
県単等	補助	9,889	9,758	9,982	10,000	9,751	10,000	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率(新卒)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	97.9%	96.9%	97.8%	97.3%	96.2%	98%	98.2%	158,163	順調	<p>民間看護師養成所5校に対し養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。</p> <p>行政と養成校との連絡協議会で情報交換を行い、卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。令和3年度の看護師国家試験の合格状況は、受験者数が481人に対して合格者数463人となり、合格率は96.2%(全国平均96.5%)であった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、看護師養成校の運営に必要な支援を継続していく。</li> <li>新カリキュラムに対応した備品整備の必要性については、今後の養成校の環境整備の状況や他県の状況等を参考に検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況に応じた授業形態の変更等に伴う機器の整備が行われた。</li> <li>新カリキュラムに対応した備品整備について、各養成校の意向を確認しながら看護教育に必要な体制整備を支援した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・養成校における専任教員の育成が課題となっており、各養成校に対して育成を強化するよう指導等が必要となっている。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、感染対策を踏まえた実習方法の検討、遠隔授業の実施、学生の健康管理等、多数の対応が必要となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる国家試験合格率向上を図るためには、臨床現場を擬似的に体験できる教育環境を整備するとともに、臨床実習が促進されるような環境づくりを行う必要がある。

・看護教員の世代交代や臨床現場への復帰による離職等に対応するため、看護教員の県外の教務主任研修や教員養成講習会への参加促進や、新任・中堅といった教員のレベルに合わせた県内研修カリキュラムの充実等により、教員のキャリアアップや意欲向上を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き実践力向上のために必要な、臨床現場を擬似的に体験できる吸引シミュレーター、採血・静脈注射シミュレーター等の備品整備費の補助や、実習施設謝金や臨床実習に係る経費に対する補助を行う。

・看護教員の人材確保に関して引き続き養成校と情報共有を図るとともに、専任教員養成を促進するための指導に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	595人	581人	596人	569人	578人	560人	100.0%	23,686	順調	<p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した県内34病院に対し補助を行った。また、委託事業として、研修体制が整っていない病院向けの多施設合同研修と、病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修及び教育担当者研修を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施した施設は34病院（県立5病院、民間病院29病院）、新人看護職員の卒後臨床研修の受講者数は578人（延べ数）となっており、また、委託事業として多施設合同研修や研修責任者を対象とした研修会を実施することで、新人看護職員の質の向上及び早期離職防止に寄与することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自施設だけで新人看護教育を完了できない医療機関に対し、総合病院等で実施している多施設職員の受け入れ研修や、県による多施設合同研修の利用を働き掛ける。</li> <li>・全ての新人看護師がカリキュラムに沿った研修を受けられるよう、多施設合同研修の定数増について検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・多施設合同研修や研修責任者等の研修では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、座席間の距離の確保や内容によっては会場を2ヵ所確保するなどが必要のため、定数増はせず対応した。また、感染拡大により3度延期をしたが、その都度、受講者の医療機関の意向を確認しながら日程調整し、計画していた全日程の研修を実施することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各研修の実施にあたって感染防止対策に十分配慮した対応が必要である。また、感染拡大に伴い、研修開催の延期による日程調整や講師調整、会場確保等に時間を要している。研修延期により受講できない方もいた。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大により、多施設合同研修及び研修責任者等研修の受講申込者が若干減少している。  
・看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修により新人看護職員の育成を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を推進していく必要がある。
- ・自施設において新人看護職員等の研修実施体制が整っていない医療機関等に対して、多施設合同研修受講の活用について働きかける必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「新人看護研修ガイドライン」に沿った研修及び補助事業について、医療機関や訪問看護事業所へ周知を行う (郵送やホームページの活用)
- ・多施設合同研修 (新人看護職員の研修) や研修責任者等研修 (指導者等の研修) の受講について周知を行う (郵送及び数年間受講者のない医療機関への連絡等の実施)。また、新型コロナウイルス感染症拡大の際は、Webの活用も含め研修が継続して実施できるよう調整を行う。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	特定町村人材確保対策事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。		保健師未配置町村数 0町村				
実施主体	県、町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課、地域保健課 【098-866-2169/098-866-2155】					
		保健師の確保・資質向上支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 特定町村人材確保対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	活動内容	
県単等	委託	4,146	4,087	9,298	8,987	7,878	10,094	県単等	○R3年度： 離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用 ○R4年度： 離島の保健師募集の広報・保健活動の講義、退職保健師等の人材バンク事業、特定町村保健師現任教育支援、地域保健活動支援、修学資金の活用	
予算事業名 特定町村等保健事業支援対策費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	活動内容	
県単等	直接実施	2,033	1,870	1,894	926	283	1,806	県単等	○R3年度： 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施（1村） ○R4年度： 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導（4保健所）、新任保健師への現任教育の実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	保健師未配置の町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0	0	0	0	0	0	100.0%	8,161	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し人材確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修会の開催、各保健所及び退職保健師等による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を町村に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>人材の確保・定着が困難な特定町村（16町村）のすべてで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催（1回）、特定町村からの申し出に基づき、各保健所及び退職保健師による新任保健師等への現任教育の実施（1村）や現地での技術的指導・助言（11町村）を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>
活動指標名	保健師研修会等の開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	4	4	1	1	3	33.3%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導等(市町村)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	6	7	9	11	13	84.6%			
活動指標名	新任保健師への現任教育				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	8	5	1	1	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										

## 様式1(主な取組)

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業を充実強化を図るため、登録者の質向上のための研修会を開催し登録者を確保、定着する。また、退職保健師（コーディネーター）による特定町村保健師現任教育支援を保健所と連携して実施する。</li> <li>保健師の専門性を高めるための段階別研修、保健師業務研究発表会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業では、市町村及び県の保健師で退職等を予定している方への実態調査と登録者の情報交換を実施し、令和3年度は5名の新規登録があった。また、特定町村保健師現任教育支援では、新型コロナウイルスによる来島自粛の中、現地での支援だけでなく、Webの活用や電話やメール等を活用し途切れない支援を行った。</li> <li>特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して実施した。保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会を開催した。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

保健所保健師の約4～6割は、新任期の保健師が占めており、現任教育やリーダー的役割を担う中堅期の保健師が不足しているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況である。

##### ○外部環境の変化

- 一部の小規模離島においては、複数配置のために保健師の採用募集を行っても応募がなく、産休、育休等による代替職員（保健師）の確保が困難な状況にある。
- 市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大しており、特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 保健師1人配置や欠員が生じた場合に地域保健事業が円滑に実施できるよう、特定町村へ退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用について周知を図り、保健師確保として県ホームページ等を活用した保健師募集の広報や、離島の保健師活動に関心を高める取組を推進する必要がある。
- 保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。
- 地域の要望や実情等に合わせ、段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する必要がある。

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用の手引き」等を活用し特定町村へ事業の周知を図る。県内3大学(保健師養成校)で、離島の保健師活動に関する講義を実施する。
- ・保健師の専門性を高めるための段階別研修及び保健師研修会を開催する。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	へき地保健指導所事業費			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
無医地区等に整備されたへき地保健指導所において、保健師の配置を行い、保健サービスを総合的に実施するための運営費の一部を補助することで、離島・へき地における保健医療提供体制の確保を図る。						
実施主体		無医地区等の保健指導所の運営費補助				
県、町村						
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
へき地保健指導所事業費							当初予算額	主な財源	OR3年度
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
各省計上	補助	27,191	27,004	29,407	29,078	27,456	29,930	各省計上	OR3年度： 無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図った。(9市町村12へき地保健指導所) OR4年度： 無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図る。(9市町村12へき地保健指導所)
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	へき地保健指導所の運営費補助(件数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	11	12	12	11	12	91.7%	27,456	順調	<p>活動概要</p> <p>無医地区等に保健指導所を整備し、保健師の配置を行い、保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健指導の強化を図った。</p> <p>令和3年4月現在、稼働しているへき地保健指導所は9市町村12へき地保健指導所である(大宜味村保健指導所が令和3年4月より役場新庁舎へ移転のため廃止となり、1村1指導所が減となった)</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、8市町村11へき地保健指導所の運営費を補助することで、無医地区等の住民に対する保健事業等の推進が図られた。</p> <p>(1村は、保健師2人のうち、1人が病休及び退職により本補助金活用せず。1人は高齢者保健福祉費で交付税措置あり。)</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県のホームページへの保健師募集掲載や、県内3大学(保健師養成校)で、離島の保健活動に関する講義を継続する。</li> <li>・退職保健師等の実態調査や情報交換会を開催し人材バンク登録者数の増加に努める。また、人材バンク登録者が市町村事業に不安なく対応できるよう勉強会を実施し登録者の定着を図る。</li> <li>・「へき地保健指導所運営事業」活用について、現地に出向き指導所の活動状況等の把握を行い特定町村主管課長と情報共有する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2大学で、離島保健師の活動についてリモートによる講義と資料提供により実施し、保健師の現任教育体制や修学資金の活用について情報提供を行った。</li> <li>・市町村及び県の保健師で退職等を予定している方への実態調査と、人材バンク事業登録者の情報交換を実施し、令和3年度は5名の人材バンクの新規登録があった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大により来島自粛のため、現地に出向くことができなかった。事業の相談等があった2町村について電話等で情報共有を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・一部の小規模離島においては、複数配置のために保健師の採用募集を行っても応募がなく、また、産休、育休等による代替職員(保健師)の確保が困難な状況にある。

##### ○外部環境の変化

・市町村事業が、事務移管や包括ケア推進等、又、新型コロナウイルス感染症対応により増大しており「平成2年度沖縄県ナースセンター事業のまとめ(令和3年10月発行)」によると、市町村保健師採用計画(正規・非正規含め)78人に対し、令和2年6月1日時点で64人の採用となっており14人不足している。離島及びへき地に限らず、採用が不足している状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・へき地保健指導所運営事業費の活用を推進するためには、保健師の確保や定着を図る必要がある。保健師確保のために、県のホームページ等を活用した保健師募集の広報や、保健師を目指す学生が、離島の保健活動に関する関心を高める取組を推進する必要がある。

・離島へき地における保健師の定着を図るため、新人保健師の現任教育支援や、保健師1人配置や欠員が生じた場合に地域保健事業が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の周知を図り活用できるようにする必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県のホームページへの保健師募集掲載や、県内3大学(保健師養成校)で、離島の保健活動に関する講義を継続する。

・「沖縄県特定町村保健師等人材確保・育成支援計画」に基づき、特定町村新人保健師の現任教育支援を継続し、地域保健事業が円滑に実施できるよう「退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用の手引き」等を活用し特定町村へ事業の周知を図る。





様式1(主な取組)

活動指標名	県立診療所への代替看護師派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	331日	300日	406日	381日	389日	288日	100.0%	15,728	順調	<p>離島診療所に勤務する看護師が研修への参加等により不在となる期間について、3名の代替看護師で16離島診療所に対し389日の派遣を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による離島への渡航自粛により、診療所への直接の支援ができず、電話やメール等の手段による支援となった期間があった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による離島への渡航自粛等の影響があり、代替看護師の派遣日数は389日であった。離島診療所への代替看護師派遣は、当事業と県立病院（親病院）で対応しており、令和3年度の派遣日数は、合計528日（当事業：389日、親病院：139日）となった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、渡航自粛等もあったが、代替要請には可能な限り対応した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>離島診療所で勤務する看護師に向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し研修参加しやすい環境づくりを行っていく。</li> <li>派遣看護師に対し離島診療所支援に必要な知識・技術の習得のための研修派遣を実施する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、離島診療所に勤務する看護師への支援を継続していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>離島診療所に勤務する看護師について、親病院とも協力しながら延べ31日の研修派遣を実施したことにより、診療所看護師の看護技術の向上や勤務環境改善、離職防止へとつながった。</li> <li>代替看護師自身の研修については、新型コロナウイルス感染症による影響により4件にとどまったが、代替派遣の報告書を共有するなどの方法で、離島診療所支援に必要な技術等の維持向上に努めた。</li> <li>代替看護師の派遣により、診療所看護師の業務応援のほか、他の診療所の業務に関する情報提供や相談・支援等を実施したことで、看護師の資質向上を図ることができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナウイルス感染症のクラスター発生病院への支援のため、一時的に本業務が実施できない期間があったが、離島診療所からの代替要請には可能な限り対応した。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、離島への渡航自粛等が生じたことから、電話やメール、オンライン等による支援が重要となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島診療所看護師への研修受講等を案内するとともに、それぞれの離島診療所からの要望に応えられるよう、計画的なスケジュール調整に取り組む必要がある。
- ・ 診療所看護師への支援・指導等、代替看護師(しまナース)の質の向上に必要な研修等を計画的に受講させるとともに、その役割の重要性についても周知・広報し、看護師のワークライフバランスを考慮した計画を提示することにより、今後の担い手を確保していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し、引き続き研修に参加しやすい環境づくりを行っていく。
- ・ 離島診療所看護師の確保のため、看護師養成機関や就職説明会、病院勤務看護師を対象とした周知活動等の普及啓発を行っていくとともに、病院勤務看護師を対象とした島しょ看護研修も強化していく。
- ・ 離島診療所看護師の業務手順の見直しや物品管理等の管理業務を含めた応援・指導等を継続して実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援する。		補助人数70名				
実施主体	県	県外2年課程通信制で学ぶ県内就業看護師への渡航費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県内就業准看護師の進学支援事業	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症の影響により、各校のスクーリングが中止になったことにより、補助実績なし
県単等	補助	1,932	1,930	972	0	0	1,612	県単等	OR4年度： 2年課程通信で学ぶ県内就業准看護師12名に対し渡航費の補助を行う予定
予算事業名	—								令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR4年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	県内就業准看護師の渡航費補助人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	46	37	21	0	0	70	0.0%	0	未着手	県外等の通信制2年課程で学ぶ、県内就業准看護師のスクーリングのための渡航費を補助し、看護の質向上を図る。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の主体である准看護師の減少や、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>准看護師数の減少、県内就学環境の改善、過年度の補助実績等を総合的に勘案し、令和4年度当初予算額は前年度と同額の1,612千円とした。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・ 県内の看護師の就業者数が年々増加する一方で、准看護師については平成20年度以降減少傾向にある。更に県内における准看護師の養成については、平成27年度の養成課程卒業者を最後に閉校し、新規の養成が行われていない状況となっている。
- ・ 平成30年度に県内に通信制2年課程の養成校が1校(定員80人)新設されたため、今後の申請者が減少していくことが予想されるが、県内就業准看護師の質向上を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善状況、新型コロナウイルス感染拡大に伴う面接授業(スクーリング)の動向等を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の主体である准看護師の減少、看護師養成課程への進学を希望する准看護師の県内就学環境の改善状況、新型コロナウイルス感染拡大に伴う面接授業(スクーリング)の動向等を踏まえ、引き続き事業の実施規模について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	施策	② 医師・看護師等の確保と資質向上
			施策の小項目名	○看護師、保健師等の確保と資質向上
主な取組	認定看護師の育成事業			
対応する主な課題	①近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
実施主体	県	県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	認定看護師の育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —
県単等	補助	23,850	—	—	—	—	—	県単等	OR4年度： —
予算事業名	認定看護師・特定行為研修支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助した。
県単等	補助	—	19,619	35,719	22,087	32,850	45,060	県単等	OR4年度： 認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対し費用の一部を補助する。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定看護師養成課程等への派遣者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	18人	27人	40人	41人	65人	30人	100.0%	32,850	順調	<p>認定看護師及び特定行為研修に看護師を派遣した19医療機関に研修受講経費等を補助し、56名(認定12、特定44)が修了した。沖縄県看護協会が実施した感染管理認定看護師養成課程は25名が修了した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>認定看護師養成課程及び特定行為研修への看護師派遣することで、より水準の高い看護を実践できる看護師が育成でき、看護の質の向上を図ることができた。また、県内において感染管理認定看護師養成課程を開催することにより、感染管理認定看護師25名を育成することができた。</p>
活動指標名	県内の認定看護師養成数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	20人	19人	30人	25人	20人	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・多様化する研修形態に対応するため、各医療機関からの職員派遣計画や県外の指定研修機関の受講料・受講期間等を調査し、必要であれば基準額等を見直し交付要綱の改定を行う。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各医療機関の職員派遣計画等に関する調査は行えなかった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・病院などの医療機関だけでなく、訪問看護ステーション等においても認定看護師・特定行為研修修了看護師の必要性が高まっている。

##### ○外部環境の変化

・研修受入施設において新型コロナウイルス感染症対策が強化され、予定された研修期間での修了ができています。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・訪問看護ステーション等の小規模事業所における認定看護師・特定行為研修修了看護師を増加させる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・認定看護師及び特定行為研修修了者の更なる増加を目指し、県HPによる周知のほか、訪問看護ステーション等の小規模事業所へも看護師の派遣を促すよう事業の周知に取り組む。





様式1(主な取組)

活動指標名	補助施設数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4件	2件	2件	2件	1件	6件	100.0%	170	順調	病院内で保育施設を運営する1医療機関に対し、運営に係る費用(人件費、委託料等)の一部を補助した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										補助施設の実績は1件であった。H30年度の厚労省通知により、公立病院が補助対象外となったほか、民間の病院内保育所の新規開設についても内閣府による補助制度(企業主導型保育事業に対する助成金)に移行集約させる方針になった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>院内保育所を設置する各医療機関、及び保育所を所管する子ども生活福祉部や市町村等の関係機関と情報交換を行い、今後の本事業のあり方について検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>院内保育所を設置する各医療機関、及び保育所を所管する子ども生活福祉部や市町村等と情報交換を行い、令和4年度は本事業を継続することとなった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・当事業は、厚労省の「地域医療介護総合確保基金」を活用して実施しているが、H30年度より厚労省から院内保育所の新設・拡充に係る運営費については、当事業ではなく内閣府の「企業主導型保育事業に対する助成金」を活用する旨の通知があり、事業対象者の範囲が限定されてきている。

・医療機関に対し文書で周知を図ったが、交付要件が限定的であるため、新規の申請を増やすことが難しい。

##### ○外部環境の変化

・院内保育所設置機関への補助は、当事業や「企業主導型」以外に労働局の「事業所内保育施設設置運営等支援助成金」、「子ども子育て支援制度における給付」など各種存在し、事業者は個々のニーズに合わせて補助事業を選択できるようになっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・院内保育所への補助事業については、厚生労働省より当事業以外の他の補助制度の活用を優先させる旨の周知がなされていることから、今後の事業継続について引き続き検討していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・院内保育所を設置する各医療機関、及び保育所を所管する子ども生活福祉部や市町村等の関係機関と情報交換を行い、今後の本事業のあり方について検討する。